

阪神支部23春闘学習決起集会

今こそ労働組合の正念場
賃上げの重要性を掘げよう

2023. 3. 24
NO. 665 号
全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27
06-6574-8424
078-303-0800
全港湾は一人
でも入れます

3月4日、神戸ポートオアシスにて阪神支部23春闘学習決起集会を開催しました。



石川康宏名誉教授

講師には神戸女学院大学の石川康宏名誉教授をお招きし「今こそ労働組合の正念場、賃上げの重要性を掘げよう」をテーマに講演がはじまりました。

戦争が起これと
どうなる？

まず、「戦争が起これたときにどうなるかを理解しておくことが重要である」とし、「80年前の戦争時のように飛行機が飛んできて爆弾を落とすようなことは現在ではありえない。音速を超えるミサイルが集団で飛んでくる。そうなる和我らは避けようがない。ミサイルがどこに飛んでくるかというとまず是在日米軍基地。それと在日米軍が物資を自衛隊の各基地に移動することをはじめているので、日本中の自衛隊基

地が標的になる。そうすると我われができることは戦争が起きないように祈ることしかない」と解説されました。

賃上げについて

続いて賃上げについて、「高度経済成長の時には給料はずつと上がり続けていた。一番上がったときは1974年で、日本中の全労働者平均でその年だけで30パーセントも上がった。その時が日本で過去最大の賃上げだった。給料が上がって続いていたから生活がどんどん改善されていった。

なぜそんなに給料が上がったのかというと、いろいろな要因があるが一番はストライキ。労働組合がたたかって経営者から譲歩を勝ち取ってきた。74年にはストライキの総件数は5,000件を超え、参加した労働者は350万人を超えていた。ストライキをするのが当たり前だったのが日本の戦後の姿だった。それが74年をピークにあつという間になくなっていった」と話されました。

なぜ不況に突入
したのか？

その理由として「高度経済成長が終わり、75年から戦後最悪と言われた不況になつていった。なぜストライキがなくなったかという

とそれは当時の労働組合の弱さにある。当時は全労連や連合もなく、日本労働総評会という組織がナショナルセンターの中心であった。総評は働けるだけ働いて給料を上げようという考えだった」と説明されました。

運動問題の

最後に運動問題について「先輩の背中を見て学ぼうという考え方だけではいけない。いまの時代を切り開くには新しい運動論が必要である。昨年末には全労連がアメリカの労働組合運動家を紹介して学習会をした。アメリカの労働組合運動はこの間ずっと抑え込まれていた。しかし、いよいよ生活が苦しいとなった時にたしかう労働者のグループが立ち上がり、新しい手法で仲間を増やし、半分以上の州が大幅な賃上げを勝ち取った」と具体的なオルグの例を上げて説明されました。



久保田書記長

その後久保田書記長より行動提起がされ、必要最低



44名の分会参加者が会場に集った

生計費調査について「25才の単身者で1カ月生活するのにいくらかかるか」というと、大阪府で244,950円必要であり、時給換算すると1,633円必要という結果が出た」との報告があり、「したがって現在大阪の最低賃金1,023円、兵庫県の最低賃金960円では到底生活できない」と、今すぐにでも最賃を大幅に引き上げることの重要性を説きました。

また「数多くの物価が上がっている中、今春闘は例年よりも大事な春闘になる。全分会が本気を出して納得できる賃上げを勝ち取るう」と締めくくりました。

最後に池口執行委員による団結ガンバローで散会となりました。

執行委員 河本 英博



一代で松下電器（現パナソニック）を築いた経営者、松下幸之助さんは政治家の育成に力を注いだ。PHP研究所を設立し、倫理教育への提言も続けた。残した言葉がある。

「国民が政治を嘲笑している間は、嘲笑に値する政治しか行われない」◆昨年7月の参院選で初当選しながら、一度も登院せずに欠席を続けているNHK党のガシー議員である◆自著によると、若い頃から芸能人との交友が広く「芸能界の裏側」を暴露するユーチューバーとして人気を集めた。主な公約は「さらなる暴露で芸能界の闇を晴らす」。1票を投じた人は何かを期待したのだろうか。根っこに政治への嘲笑が見え隠れする◆著名人への脅迫などの容疑で警視庁から事情聴取を要請されているガシー議員は、予定されていた「議場での陳謝」も拒んだ。予想通りとはいえず、むなしさが募る◆NHK党の党首は辞任し、党名を「政治家女子48党」に変更するという。次々に目先を転じ、新たな関心と呼び込む。失敗をうやむやにする。嘲笑政治、ここに極まる◆嘲笑とはあざけり笑うこと。社会の成長を信じた松下さんが最も嫌った。

関西地本23春闘要求提出

適正な料金収受を行い

大幅賃上げを！

2月27日にアートホテル大阪ベイタワーにて関西地本第一回集団統一交渉（要求提出）がマスク着用、アルコール消毒設置、抗原検査キットによる検査等、コロナ感染症対策を講じての開催となりました。



畠山地本委員長

はじめに畠山委員長より、「労働者不足の港湾・運輸業界だが、解消するためにも魅力のある賃金へ改善する事が最も重要である。また、岸田首相が言うようにインフレ率を上回る賃金の改善が図られるように」と真摯で誠意ある交渉を求めました。また、国土交通省並びにトラック協会が発行した「標準的な運賃」のパンフレットを元に、運輸業界の現状について話されました。

そして、「荷主、ユーザー、元請けから賃上げ原資を確保する適正料金の改定、収受をしていただき、

今春闘の大幅賃上げが図られるよう、また、運輸業界だけではなく港運事業者は昨年の中央港湾団交にてパートナースhipに基づく労働者の賃上げの原資は確保しておく」と断言していたので理解はしていると思うが念を押しておく」と賃上げを強く求めました。



樋口書記長

続いて樋口書記長より全港湾中央本部の要求額として3万円以上の引き上げと関西地本の統一要求の趣旨説明が行われました。また、各支部より要求の趣旨説明があり、樋口書記長より「今年の春闘は本気でいくので、各店社よく考えた数字を出していただきたい」と述べられ、団体交渉を終えていきました。

今春闘は歴史的物価高の中始まりました。昨年の4月以降、消費者物価上昇率が高まる一方で賃金の伸び幅は小さく、実質賃金はマ

イナスが続いています。労働者の生活を守るためには大幅賃上げが必要です。また、適正な料金収受をすることにより、労働者の労働を守ることもにも繋がります。今こそ労働者同士が手を取り、集まってともに声を上げましょう。



春闘勝利に向け団結ガンバロー

執行委員
山本 英生

3年ぶりに復活

「見える・聞こえる」

春闘早期宣伝行動

例年、春闘時に行っていた支部独自の行動である「見える・聞こえる」春闘宣伝行動ですが、コロナ禍

ということもあり中断していましたが、3年ぶりの活動再開となりました。



ブロック会議でピラとティッシュをセット
27日の早朝、神戸地区はJR元町駅東口と西口の駅頭、三ノ宮マルイ前、神戸市役所前の4カ所、大阪は大阪港駅前、南港ATC前の2カ所に行いました。

コロナの影響もあり、マスク姿の往来が多い中での活動となりました

宣伝カー運行による

春闘宣伝行動

コロナ禍で春闘宣伝行動のピラ配りが2021年から2年間中止となっていました。その間にピラ配りの代わりとして宣伝カーによる大阪・神戸の港頭地区での流し宣伝を行う事となりました。

今年は3年ぶりにピラ配りも再開されましたが、物価上昇により実質賃金は大幅に下がり、大幅賃上げを勝ち取らなくては生活が困窮するばかりです。

23春闘はそういった状況の周知のため、これまでより一層の力を入れて宣伝行動を行わなくてはなりません。

そのため、ピラ配りと並行して流し宣伝も継続して行うこととなりました。



港頭地区で宣伝カーによる流し宣伝

週2回の宣伝行動を行いますので、見かけた方はぜひ応援をよろしくお願い致します。

副委員長 道下 拓也



南港ATC前でのピラ配り

が以前と同じように受け取ってもらいました。

今春闘は歴史的物価高の中、スタートとなりました。この数十年で大企業を経営利益と配当は増加して

なダメージを与えています。

今こそ労働組合に集結し、企業に向けて一人一人が声を上げ、ベースアップを

います。賃金は横ばいのままです。そんな中での物価高となり、生活していく上で必要な食費や電気代等々が大きく上昇し、家庭に壊滅的

勝ち取らなければなりません。共に一致団結し、声を上げていきましょう。

執行委員 山本 英生



元町駅頭でのピラ配りとアピール行動

2023年権利討論集会
労働者が主役の時代へ
労働者本位の労働政策実現に向けて

2月18日、2023年権
利討論集会がエル・おおさ
かにて開催され、阪神支部
から11名が参加しました。

午前の記念講演では、北海学園大学経済学部の川村雅則教授が「労働者が主役の時代へ」カギは『無期雇用の実現』、『団結』にある」というテーマで講演されました。

川村教授は、非正規労働・非正規公務員、官製ワーキングプアや公契約条例、規制緩和と交通労働者の権利など多岐にわたり研究されていて、若者の労働教育にも力を注がれています。

講演では、「2013年の労働契約法改正で定期労働契約の活用が促進される」と



川村雅則教授による記念公演

うしても対等な関係
つていない」と労
働組合の「団
結」の必要性を
強く訴えまし
た。

午後からはそれぞれテーマでの分科会が開催され、第3分科会では「いのちと健康を守る」をテーマとして、①労災認定上の労働時間概念についての理解を深める②改定される改善基準告示（自動

車運転者の労働時間等の改善のための基準）③労災認定に対する事業主の不服申立制度導入問題を学び、いのちと健康を守るために何ができるかについて討論しました。

24年4月から施工される改正改善基準告示について、トラックドライバークの過労死事件を担当された中西翔太郎弁護士からは、長距離トラックドライバークの過酷な労働実態が報告され「今回の改正ではまだまだ

不十分で、交通事故と隣り合わせで常に緊張を強いられている運転業務の質的過重性を考慮しておらず、時間外労働の上限が多くても月60時間程度としなければ過労死ゼロ達成はできない」と話されました。

自交総連大阪地連の庭和田さんからは、タクシーや観光バスのドライバーの勤務実態が報告され「今回の改正は誰のための何のため

の改正なのか。休息期間は最低でも11時間は必要と訴え続けてきたが、結果は9時間となった。睡眠不足による注意力低下に起因する死亡事故が何度も起きており、あと何人亡くなれば行政はわかってくれるのか。事故を無くすためにも最低8時間は眠りたいという労働者の願いを訴え続けなければならぬ」と話された。

そして、松丸弁護士からは、労災認定に対する事業主の不服申立制度導入問題について「事業主が労災保険料認定決定に不服を申し立てる際に、労災保険支給

決定（労災認定決定）における支給要件該当性を争えるようにするという制度の導入の検討が進められている。東京高裁は、労災保険の支給決定に対し、事業主による異議申し立てを認める判決を下した。労災認定

「大幅賃上げを目指す粘り強い春闘」と
「住民本位の政治に転換させる、
統一地方選挙」

日常の生活必需品の値上げの加速が止まらず、家計への負担は増すばかりで節約だけでは乗り切れない状況となっています。

今年だけでも食品値上げは1万4451品目と昨年同期比の3倍のペースで増え続け、8月には2万品目に達するとされています。

総務省が公表した一月の消費者物価指数は、前年同月比で4.3%増と17カ月連続の上昇となりました。ただ政府が実施した電気・都市ガス料金の負担軽減策

の効果が2月請求分から反映されたことで縮小すると
の見方がされていますが、
物価の上昇圧力は依然根強
い状態が続きます。

そして今、真つただ中に
ある賃上げのカギを握る春

自体高いハードルであるにもかかわらず、認定取り消しなどあつてはならない。この判決を絶対に確定させなくてはならない」と話された。

この集会に参加して、労働法制の改悪や規制緩和が進められる中、労働者本位の労働政策実現に向けて、さらに運動を強化していかなければならないと感じました。

書記次長 廣渡 信次

「粘り強い春闘」と
換させる、
統一地方選挙」

闘では、ほとんどの産業で3月15日に集中回答日を迎えます。多くの大企業が賃上げ要求に応じる姿勢をみせ、満額回答する企業も出

ていますが、肝心なことは
賃上げの流れが中小零細企
業にも大きく波及し、①大
幅賃上げ②購買意欲の向上
③資金の好循環の経済発展

サイクルが国全体で起きるかどうかです。

大企業の経営者らが、消費刺激の起点となる賃上げを躊躇することはもはや許されません。

労働者全てが注目する春闘期間と同時に、生活すべてに影響を与える地方政治の方向性が示される統一地方選挙が4月9日・23日の

両日で行われます。
これまでの維新政治は

「公」が行うべき「義務」住民サービス」を崩壊させ、すべての生活を住民任せ（自助・共助）としてきたことから、私たちの生活は困窮を極めてきました。

学校など教育環境においても「3年連続で定員に満たなければ再編整備する」とした一方的な規定を定め、今年度を含めて大阪では16校が廃校とされます。子供たちの「学ぶ権利」を保障する公立高校を定員割

れを理由につぶすなど到底認められません。国の将来を担う子供たちの健全な成長を考えると、誰もが求めることは、一人ひとりに行き届いた教育を保障することです。

また、コロナ対策では2014年以降、医療や保健所体制を縮小・削減してきたことから、多くの感染者と助かるはずの命を守れない状況を生み、たくさん犠牲者を出すこととなりま

した。特に大阪では医療崩壊が繰り返されるなか、国が進める「地域医療構想」を強化し2020年以降、急性期病床を500床以上も削減し、今年度では90

0以上の病床を削減する計画としています。

医療崩壊が繰り返される異常な政策が続いてきましたが、それを反省し改善さ

せるところか吉村・松井の
維新の会は、私たち港で働

く港湾労働者の重要な職域である夢洲にカジノを誘致しようとしています。昨年、是非を問う住民投票の実施を求めて提出された21万筆もの署名を無視し、国

への申請を強行し、さらには「税金は一切使わない」とした約束を反故にして、土地改良に790億円の税金を投入するとしました。費用の問題ではカジノ業者に、年間15億円、全体で500億円も土地使用料を値

引きする談合疑惑も明らかになっていきます。問題だらけのカジノ計画は撤回しかありませんし、私たちの職場である港は、平和で安心安全に衣食住に係る生活物資を運び送る環境でなければなりません。

維新府政の10年余り、い
ま必要なのは厳しさを増す
住民生活を支える施策と、
経済の中心を担う中小企業
の経営支援策を拡充させ、
住民の懐をあたため、経済
を回復させることです。

これまで大阪・兵庫で勢力を拡大した、住民サービスを破壊させ、住民の間に「分断と対立」を作ってきた維新政治を、今こそ民意

の力で打破し、住みよい大阪・兵庫に転換させるために、改めて「政治を変えるには、まず地方から」を考え、4月9日・23日には確

実に投票に行きましょう。
書記長 久保田 稔

第23回全国青年対策交流会議

高き志と若き代力
築こう、新時代！
全港湾青年部

2月24日から26日まで豊橋シーパレスにおいて開催された第23回全国青年対策交流会に参加しました。新型コロナウイルスの影響により4年ぶりの開催となりました。

魅力ある職場とは。に沿って分散会の発表がありました。中でも印象的だったのが、①のキャラバンについて

の話の中で、福島県で被害にあわれた東北小名浜支部の松村さんの経験談や感想と共に発表されたのですが、テレビやメディアを通じて見るのと実際の被災者の話や写真を見せってもらうのでは伝わり方が全く違い、あらためて自然災害や原発の恐ろしさを実感しました。

また、福島県に行くのが難しいのであれば自分たちの地元で原発の運動に参加をしたり、キャラバンが開催している日程で原発学習会を行うなど、現地に足を運ばなくてもできる運動に取り組むのも一つの方法であると感じました。



前田部員のスローガンが選ばれた

と意見がまとまりました。

1日目には鈴木誠一中央執行委員長のオルグとして「全港湾の歴史」を話していただき、2日目には真島全国港湾中央執行委員長による「原子力発電所建設阻止のたたかいから学ぶ」と題した講演を聞き、その後は班に分かれて分散会を行いました。

分散会ではオルグと講演を聞いた上で、予め設定されていた3つのテーマ①福島連帯キャラバンについて。②今後の青年部の活動をどう展開していくか。③

脱原発の行動として全国展開するには、地域の人の協力などもおおぐ事や、キャラバンに少しでも多くの方に参加してもらうことも重要だと感じました。

②の青年部の活動については、「コロナ禍の間に青年部の代替わりがあり、所属はしているが青年部の活動を全く知らない世代が多々いる。そういった世代や今後新しく入ってくる仲間にもまずは青年部とはどんなところなのかを知ってもらうために歓迎会や飲み会などで良い関係性を作るところから始めて、沖縄平和行進や全国青対と一緒に参加してもらおう。そして新しい世代がまた次の新しい世代を連れて行くという連鎖が起きるのが理想的である」

③の職場環境については残業に頼らず8時間働けば普通に暮らせる賃金をもらえる職場。現状の人力作業で常に危険と隣り合わせの労働環境ではなく、テクノロジーの力も借りて体力的にも楽な環境で働ける職場。などが意見として上がりました。他地方の労働環境を聞いて、地方と都市部では同じ港湾でも働き方に大きな違いがあり驚きを感じました。自分の職場だけではなく仲間と労働環境を共有することは今後の活動



分かるかな？

懸賞クイズ



【問題】

かつぱ巻、鉄火巻、かんぴょう巻、サラダ巻、うに軍艦、いくら軍艦のうち、海のものを使っているお寿司はいくつある？

664号の回答

「速度（スピード）」

2名の方から応募があり、正解でした。QUOカードを進呈します。堀古 知司、西野 太基（ジャパンEX分会）

665号の締め切り日は4月3日（月）です。ふるってご応募ください。

次回を関西での開催ですので、今回得たことを議論して参加者に楽しく交流していただき、真剣に学んでもらえるようにしっかりと準備に取り組みます。

日本高速輸送分会
前田 勇太



参加者で集合写真